

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	戦略的イノベーション創造プログラム（エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野）			担当部局庁	政策統括官（科学技術・イノベーション担当）		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（戦略的イノベーション創造プログラム担当）		竹上 嗣郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	内閣府設置法第4条及び第26条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画（平成28年1月22日閣議決定） 科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定） 科学技術イノベーション総合戦略2017（平成29年6月2日閣議決定） 日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定）及び日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）に基づき、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野の枠を超えて主導的な役割を果たすため、「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」を創設し、その原資は内閣府に計上する科学技術イノベーション創造推進費から充当する。本プログラムにより、基礎研究から実用化・事業化まで一気通貫で研究開発を推進し、科学技術イノベーションを活用して国家的に重要な課題の解決を目指す。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	○「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」では、総合科学技術・イノベーション会議が関係府省の取組を俯瞰して、我が国産業における有望な市場創造、日本経済再生につなげるために推進すべき課題・取組を特定し、必要な経費を総合科学技術・イノベーション会議が定める方針の下に重点配分する。 ○課題ごとに、PD（プログラムディレクター）を設定し、PDは、基礎研究から出口（実用化・事業化）までをも見据え、規制・制度改革や特区制度の活用等との連動も視野に入れてプログラムを推進する。 ○実施にあたり内閣府から関係省庁を通じて、研究開発法人等への運営費交付金等として移替え、研究開発法人等から研究主体（企業、大学、研究開発法人等）に委託費・補助金等の形で交付する。								
実施方法	直接実施、委託・請負、交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	32,500	32,500	32,500	32,500			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	32,500	32,500	32,500	32,500	0			
	執行額	32,071	32,228.2	32,173.8					
執行率 (%)	99%	99%	99%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	99%	99%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	科学技術イノベーション創造推進費	32,500							
	計	32,500	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	課題「革新的燃焼技術」の達成目標 (28年度) 最大熱効率50%、CO ₂ 30%削減に向けた物理モデルと要素技術の搭載コンセプトを構築。 (30年度) 最大熱効率50%、CO ₂ 30%削減を実証実験により達成。	最大熱効率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。								

	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	30年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	課題「次世代パワーエレクトロニクス」の達成目標 (28年度) 最終目標の達成に向け、高性能パワーデバイス実現のための各種要素技術を確立するとともに、それらの性能を活かすための回路・制御技術を確立する。本取組により、要素技術検証用プロトタイプにおいて電力損失1/2を実現。 (30年度) 新たに開発した高性能パワーデバイス関連要素技術、回路・制御技術を統合するシステム実証により、現行パワーエレクトロニクスの大幅な性能向上(電力損失1/2、体積1/4)を実現。	現行パワーエレクトロニクスと比較した場合の電力損失	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。									
	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	30年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	課題「革新的構造材料」の達成目標 (28年度) ●オートクレーブ製造法以外の製法(革新的プリプレグ真空圧成形)で同等の力学特性(衝撃後残存圧縮強度40ksi以上)を達成するCFRP成形を実証。 ●1500トン級大型精密鑄造シミュレータを開発・設置し、運用を開始。 ●1400°Cの過酷環境に耐えるセラミックコーティング最適構造の設計指針を確立。 (30年度) ●オートクレーブ製造法以外の製造方法で同等の力学特性を達成する3m長尺のCFRP成形を実証。 ●大型精密鑄造シミュレータを用いた航空機用Ni合金及びTi合金の性能予測値が実プレス鑄造と一致することを検証。 ●開発したセラミックコーティングが1400°Cの過酷環境に耐える性能を有することを高温加湿環境及び燃焼ガス曝露試験で実証。	開発したセラミックコーティングが耐えうる温度	成果実績	°C	-	-	-	-	-	-
			目標値	°C	-	-	-	-	1,400	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度	
								30 年度	年度
課題「エネルギーキャリア」 の達成目標 (28年度) ●有機ハイドライド水素ス テーション向け脱水素・精 製システムにおいて 10Nm ³ /hのプロトタイプ機 で脱水素触媒寿命2年以上 、水素純度99.99%、残 存炭化水素濃度2ppm以下 (メタン換算)を達成。 ●アンモニア燃料電池(S OFC)で、単セル(10cm角) で200mW/cm ² 以上の発電 性能を達成。アンモニア直 接燃焼タービン(定格 50kW)において80%以上の 出力性能、脱硝後のNO _x 濃度10ppm未満を達成。 (30年度) ●有機ハイドライド水素ス テーション向け実証機 (300Nm ³ /hr)の事業性を評 価・検証する。 ●アンモニア燃料電池(S OFC)実証機(1kW級)でエ ネファームと同等程度の発 電効率を達成する。アンモ ニア直接燃焼タービン実証 機(2MW級)を用いて中間 目標と同等の性能を達成 する。	成果実績	MW	-	-	-	-	-		
	目標値	MW	-	-	-	-	2		
	達成度	%	-	-	-	-	-		

根拠として用いた
統計・データ名
(出典)

SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度	
								30 年度	年度
課題「次世代海洋資源調査 技術」の達成目標 (28年度) ●自律型無人探査機 (AUV)の複数機運用に必 要となる多重音響通信技 術(水中で音響情報を用い て複数同時に通信する技 術)を実証。 ●遠隔操作型無人探査機 (ROV)の作業効率を上げ るため必要となる約5m先 の作業範囲の立体視認を 可能とする音響カメラ・遠隔 操作技術を実証。 (30年度) ●自律型無人探査機 (AUV)による1日当たり調 査可能な面積を約5倍以上 に拡大して実証。 ●遠隔操作型無人探査機 (ROV)による1潜航当 たりの作業効率を従来の5倍に 向上して実証。	成果実績	%	-	-	-	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	500		
	達成度	%	-	-	-	-	-		

根拠として用いた
統計・データ名
(出典)

SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	特許出願件数	活動実績	件	59	217	302	-	-
		当初見込み	件	-	200	242	239	217
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	論文数	活動実績	件	262	703	847	-	-
		当初見込み	件	-	600	651	733	748

単位当たりコスト	算出根拠	単位 億円	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	(必要な経費) / (課題数)		32.5	29.5	29.5	29.5
	計算式		325億円/10課題	325億円/11課題	325億円/11課題	325億円/11課題

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										
	施策										
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値		-	-	-	-	-			
		目標値		-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績		-	-	-	-				
目標値		-		-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	成果実績		-	-	-	-					
	目標値		-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくため提案されたものであり、社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくために、府省の枠にとられず、総合科学技術・イノベーション会議自ら重点的に予算を配分することを基本的考え方としており、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の政策目的は、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の発揮による日本経済の再生である。本事業の実施は、科学技術イノベーション総合戦略を推進し、日本再興戦略の実現の鍵となるものであり、最優先の事業の一つである。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、各省や管理法人の採択プロセスにおいて、企画競争や一般競争入札の方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行っており、妥当である。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、研究開発の目的を達成するためには、当初に契約をした研究主体が継続することが適当であり、継続するために審査委員会等で年度末に厳格な審査を行っており、妥当である。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各課題の配分額は、SIPガバニングボード(総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員で構成)が第三者を招へいして行った評価の結果を踏まえ、総合科学技術・イノベーション会議が決定しているものであり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階での支出は、研究機関の公表・選考、委員会の関係等のものであり、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各課題の費目・使途は、第三者を含めた推進委員会の意見を聞いて、プログラムディレクターが確認した上で決定し、管理法人等がそれぞれのルールにしたがって契約及び確認を行っており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	各省庁や管理法人の採択プロセスにおいては、企画競争や一般競争入札等、コスト削減効果が見込まれる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	各課題では、具体的な目標を設定した上で研究計画を作成しており、プログラムディレクターが関係府省、専門家等により構成させる推進委員会のチェックを得ながら随時進捗管理を行っている。さらに毎年度ガバニングボードによる評価を通じて成果実績が目標に見合ったものとなっているかを含め、進捗状況の確認を行っている。平成28年度末課題評価では、全11課題のうちB評価(目標設定・達成ともに概ね適切)以上が10課題、C評価(目標の設定又はその達成状況が十分でない)が1課題であった。C評価の1課題に関しては、当初目標を含めた研究開発計画の大幅な見直しを行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たすため、産学官がそれぞれの強みを活かして一体となって技術開発等を行うものであり、他の方策より効率的かつ効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	特許出願数、論文数等見込みに見合った実績を上げている。今後も見込みに見合う活動実績を目指す。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研究成果は、特許、論文等を通じて活用が図られている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	総合科学技術・イノベーション会議では、各府省の概算要求前にアクションプランにより予算の重点化を促進している。平成28年度は、府省横断で政策課題解決を図るSIPを先導役とし、これを補完し、相乗効果をもたらす各府省関連施策を一体として推進した。その際、重複排除、府省間の事業調整・役割分担(責任府省の特定を含む。)の明確化を図った。
所管府省名	事業番号	事業名		
文部科学省		窒素等の循環的利活用技術の研究開発		
経済産業省		水素エネルギー製造・輸送・利用等に関する先進的技術開発事業		
		-		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくという考え方に沿って、府省の枠にとらわれず、総合科学技術・イノベーション会議自ら対象課題を選定し、重点的に予算を配分している。 ・各課題では、具体的な目標を設定した上で研究計画を作成し、随時進捗管理を行った上で、成果実績が目標に見合ったものとなっているかを含め毎年度評価を行うことになっているが、平成28年度末課題評価では、A(適切に設定された目標を達成している)が1課題、B(目標の設定・達成ともに概ね適切である)が9課題、C(目標の設定又はその達成状況が十分ではない)が1課題であった。 ・支出先の選定に当たっては、企画競争や一般競争入札の方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行い、透明性・競争性の確保を行っている。 以上により、本事業は適切に運用されている。		
	改善の方向性	C評価の1課題に関しては、当初目標の成果が得られるよう研究開発計画の見直しを行った。支出先の選定方法が適切に行われている等、本事業は適切に実施されている。今後も引き続き、ガバニングボードによる評価結果等を踏まえ、課題間の連携強化、事業の効率性、コスト削減等に適切に取り組んでいく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

<科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針>
<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sipkihonhoushin.pdf>
 <平成26年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針>
<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sipjisshihoushin.pdf>
 <平成27年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針>
<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihui012/siryu1.pdf>
 <平成28年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針>
<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihui017/siryu1-2.pdf>

注1)金額は百万円単位で四捨五入しているため合計は一致しない場合がある。
 注2)戦略的イノベーション創造プログラムは、事業の説明上レビューシートを2つ(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野(事業番号=0033))と(健康・医療分野(本レビューシート(事業番号=0034)))に分けている。
 なお、戦略的イノベーション創造プログラムの平成29年度予算額は、上記4分野全体で、50,000百万円である。

<公開プロセス>
 実施年:平成27年
 レビューシート番号・事業名:0036-1・戦略的イノベーション創造プログラム(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野)
 結果:事業内容の一部改善
 とりまとめコメント:多様な研究テーマに即した柔軟な制度運用が求められる反面、本事業が「投資」であることを十分認識してグローバルな評価視点を持ち、厳しく工程管理を行うことをルール化して事業を推進していくべきである。

<1シートにより作成する理由等>
 本事業は、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮して、府省の枠や分野を超えて研究開発課題を一体的に推進しているものなので、予算の一部を各省に移替えて執行しているが、内閣府が全体を取りまとめ、一つの事業として統一的に作成することが国民に対して理解しやすいため。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	—	平成26年度	新26-0003	平成27年度	0036-01	
平成28年度	0032					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

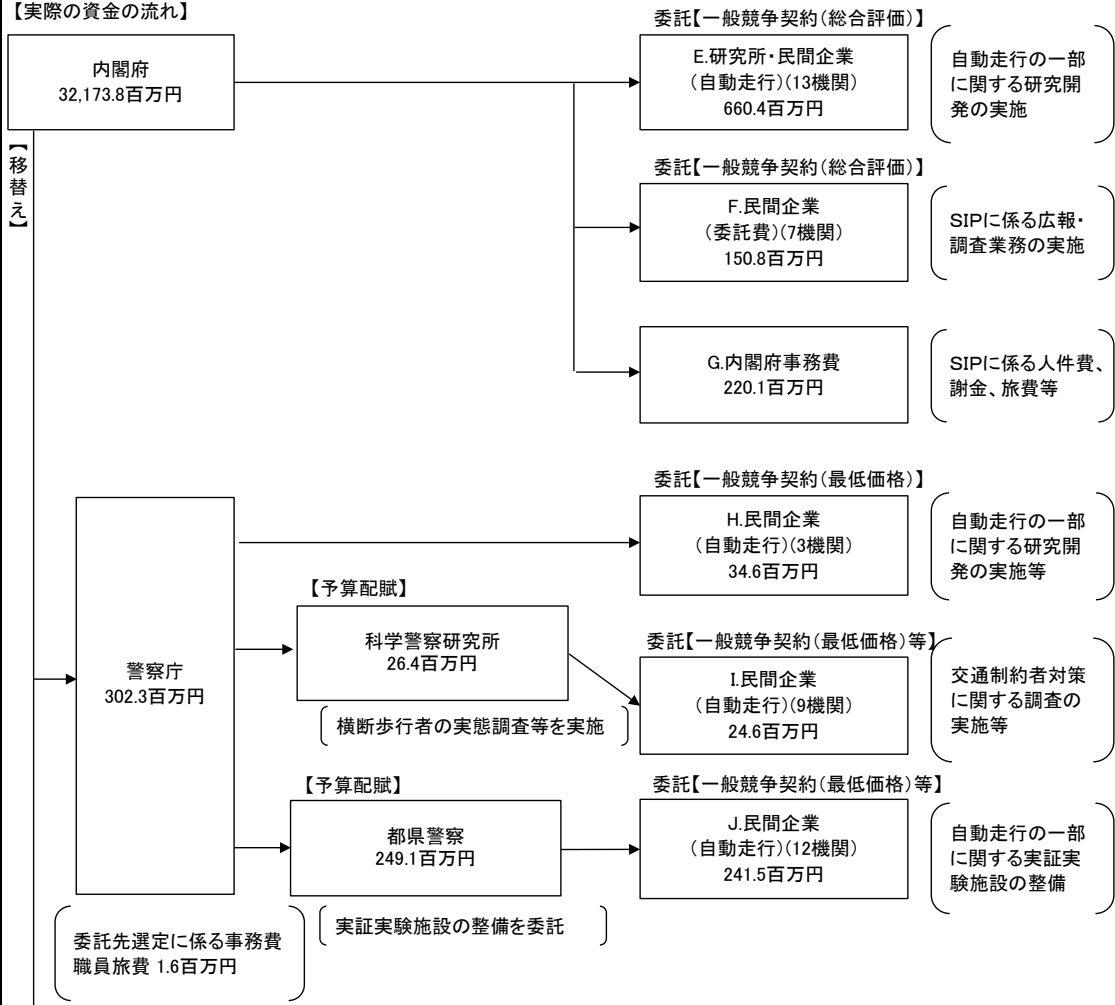
SIP11課題の平成28年度配分額と各課題の実際の資金の流れ

対象課題	平成28年度配分額(億円)	実際の資金の流れ
革新的燃焼技術(燃焼)	19.00	文科省→JST→研究主体
次世代パワーエレクトロニクス(パワエレ)	24.10	経産省→NEDO→研究主体
革新的構造材料(構造材料)	37.58	文科省→JST→研究主体
エネルギーキャリア(エネキャリア)	34.90	文科省→JST→研究主体
次世代海洋資源調査技術(海洋)	46.58	文科省→JAMSTEC→研究主体
自動走行システム(自動走行)	27.13	内閣府→研究主体 警察庁→研究主体 総務省→研究主体 経産省→研究主体 国交省→研究主体
インフラ維持管理・更新・マネジメント技術(インフラ)	31.56	文科省→JST→研究主体 経産省→NEDO→研究主体 国交省→研究主体
レジリエントな防災・減災機能の強化(防災)	23.30	消防庁→研究主体 文科省→JST→研究主体 国交省→研究主体
次世代農林水産業創造技術(農業)	29.25	農水省→農研機構→研究主体
革新的設計生産技術(設計生産)	21.90	経産省→NEDO→研究主体
重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保(サイバー)	25.50	経産省→NEDO→研究主体

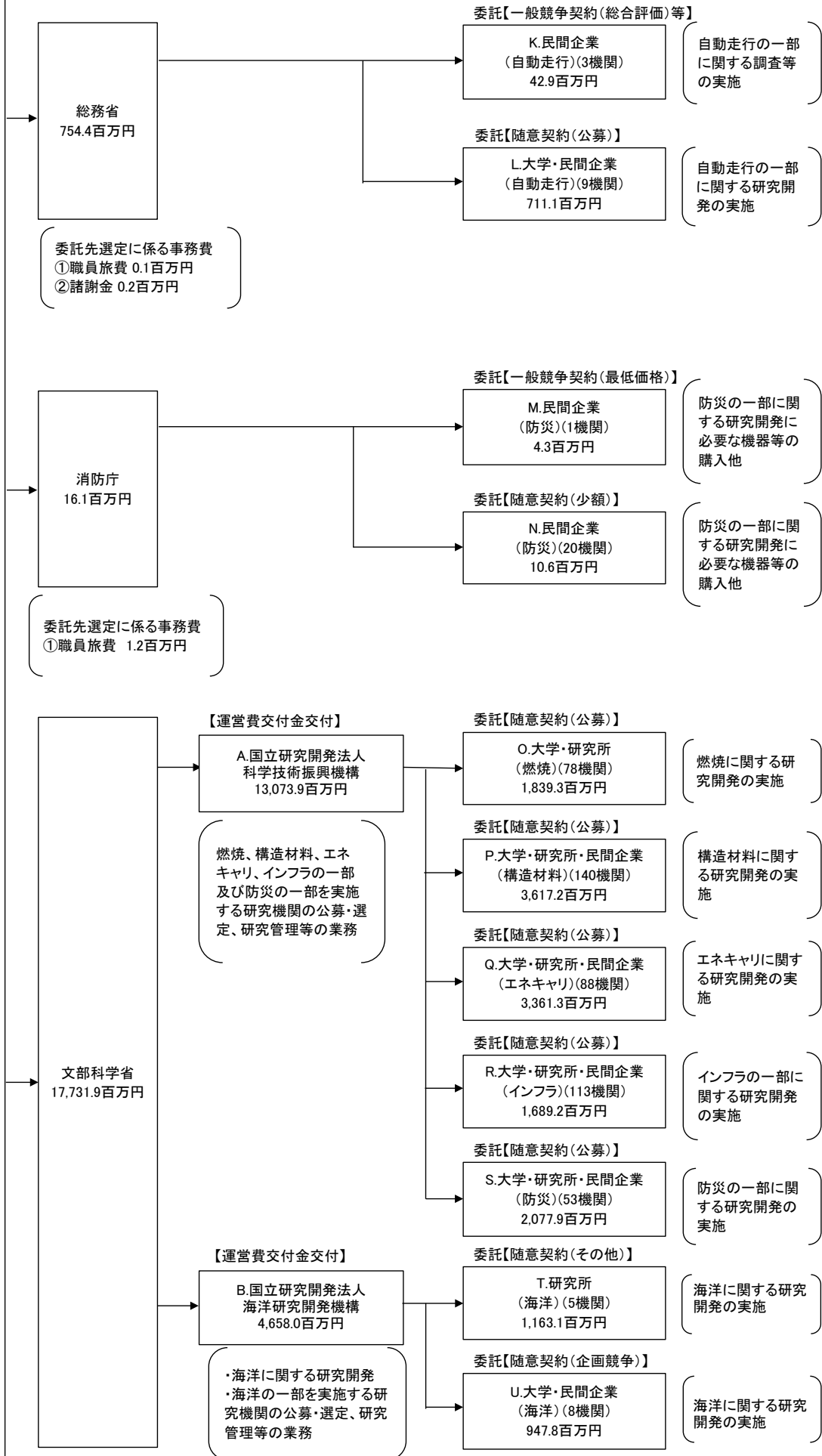
JST: 国立研究開発法人科学技術振興機構
 NEDO: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
 JAMSTEC: 国立研究開発法人海洋研究開発機構
 農研機構: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

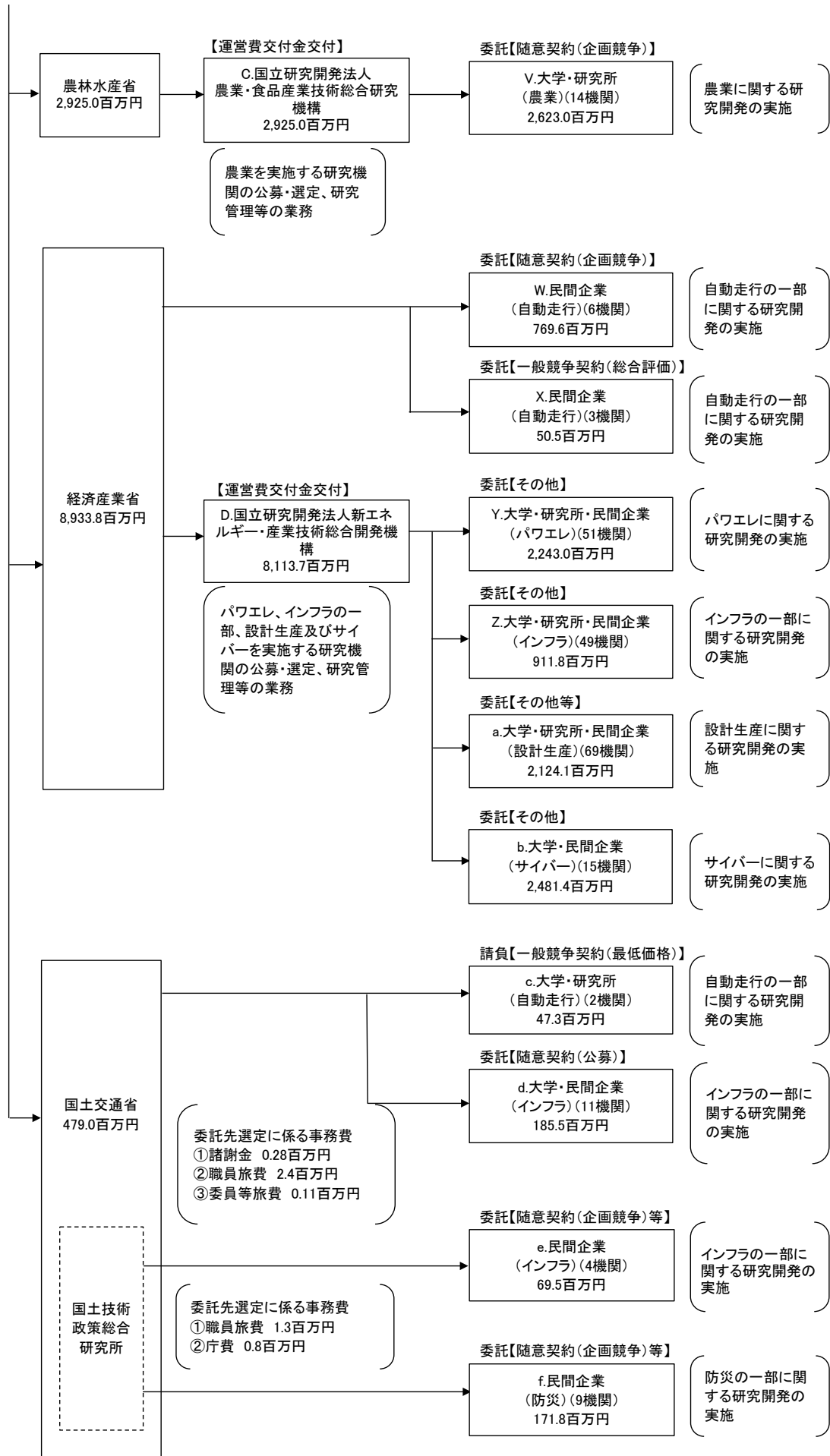
予算の配分額は、府省の枠にかかわらず、上記の表の課題ごとに、総合科学技術・イノベーション会議が決定する。これに基づく実際の資金の流れは、以下に示すとおり。なお、四捨五入により、数値が一致しない場合がある。

【実際の資金の流れ】



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)





A.国立研究開発法人科学技術振興機構			B.国立研究開発法人海洋研究開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発費	燃焼、構造材料、エネキャリ、インフラ及び防災に関する研究開発に係る委託費	12,585	試験研究費	海洋に関する試験・研究	2,377.1
研究開発管理費	公募・選考費用、委員会・シンポジウム費用、サイトビジット費用等	488.9	委託費	海洋に関する試験・研究に関する委託費	2,110.9
-	-	-	研究開発管理経費	旅費、委員費、会議費、その他	170
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		13,073.9	計		4,658
C.国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構			D.国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	農業に関する試験研究費に係る委託費	2,623	研究開発費	パワエレ、インフラ、設計生産及びサイバーに関する研究開発に係る委託費	7,760.3
研究管理費	旅費、委員費、会議費、その他	302	研究開発管理費	旅費、委員費、会議費、その他	353.4
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		2,925	計		8,113.7
E.国立研究開発法人産業技術総合研究所			F.株式会社博報堂		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	HMI等のヒューマンファクタに関する調査検討	171.3	委託費	シンポジウムの開催業務委託	29.7
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		171.3	計		29.7

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.-			H.一般社団法人UTMS協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	委託費	高度化PICSの携帯電話アプリと通信機器の機能に係る検証の委託	21.3
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		21.3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.国立研究開発法人科学技術振興機構

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	燃焼、構造材料、エネキャリ、インフラの一部、防災の一部の研究開発を実施するために必要な運営、管理費	13,073.9	運営費交付金交付	-	--	

B.国立研究開発法人海洋研究開発機構

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	海洋の研究開発を実施するために必要な運営、管理費	4,658	運営費交付金交付	-	--	

C.国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	農業の研究開発を実施するために必要な運営、管理費	2,925	運営費交付金交付	-	--	

D.国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	2020005008480	パワエレ、インフラ、自動走行、設計生産及びサイバーの研究開発を実施するために必要な運営、管理費	8,113.7	運営費交付金交付	-	--	

E.大学・研究所・民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	HMI等のヒューマンファクタに関する調査検討	171.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
2	三菱電機株式会社	4010001008772	ダイナミックマップ構築に向けた試作・評価に係る調査検討	155.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
3	株式会社博報堂	8010401024011	自動走行システムにおける国際協調活動の推進に係る調査検討	62.6	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が推測されるため非公表
4	株式会社日立製作所	7010001008844	歩行者移動支援システムの共通基盤研究に係る調査	56.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
5	株式会社ジェイテクト	9120001079055	次世代都市交通システム正着制御に係るアクチュエータ及び制御技術に関する調査	39.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
6	ダイナミックマップ基盤企画株式会社	4010401125416	ダイナミックマップの共通プラットフォーム化に向けた調査検討	34.8	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が推測されるため非公表
7	パシフィックコンサルタンツ株式会社首都圏本社	8013401001509	次世代都市交通システムの速達性・安全性に係る調査	29.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
8	豊田通商株式会社	6180001031731	公共交通の乗車時間短縮に係る調査検討	29.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
9	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	世界標準のアクセシビリティを目指す市民参加型の混雑・渋滞予測に係る調査	23.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
10	先進モビリティ株式会社	2011001100661	沖縄県でのバス自動運転における社会適応性に関する調査	22.5	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が推測されるため非公表

F.民間企業(事務委託)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂	8010401024011	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)全体シンポジウム開催業務委託	29.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	2050年頃を見据えた中長期的に取組むべき革新的技術のロードマップ策定事業に関する調査	28	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が推測されるため非公表
3	株式会社コーポレートディレクション	7010401056311	国内外新技術ニーズ動向等調査業務	27.7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が推測されるため非公表
4	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	2050年頃における将来のエネルギーシステム像の描出等に関する調査	24.8	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が推測されるため非公表
5	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	計算機支援による材料と燃焼技術開発の知財戦略に関する調査	19.4	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が推測されるため非公表
6	太陽企画株式会社	7010401017560	科学技術イノベーション情報発信効果測定業務	11.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
7	株式会社三菱化学テクノロジー(現 株式会社三菱ケミカルリサーチ)	5010001022137	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)制度評価に係る調査業務	9.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が推測されるため非公表

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	課題「自動走行システム」の達成目標 (28年度) 公共車両優先システム(PTPS)の高度化や車車間通信・路車間通信を利用した車両の制御などの自動走行技術の開発と実証を実施し、4年目以降実施する現場(東京都等)でのART実証実験計画を立案する。 (30年度) ARTの31年度の本格運用に向けた試験運用を開始する。	ARTの試験運用を実施する自治体数または運行事業者数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	課題「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」の達成目標 (28年度) アセットマネジメント(AM)システムに必要な要素技術を確立する。具体的には、コスト削減に資するコンクリートクラックを20~30m先の遠隔から識別可能な点検技術、5年以上連日自動データ取得が可能なレベルの省電力無線自動データ取得が可能な情報通信技術、足場設置が不要となる飛行体ロボット技術を開発する。 (30年度) 並行して開発する高精度・高効率な点検・情報通信・ロボット技術などを融合したAMシステムを開発し、広域ブロック単位で1つずつ計8以上の自治体に稼働可能なシステムを提示する。	AMシステムを提示する自治体の数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	8
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	課題「レジリエントな防災・減災機能の強化」の達成目標 (28年度) 予防、予測、対応の各研究開発項目に関し、自治体など想定されるユーザーとの連携体制を具体的に構築し、4、5年目の実証実験に向けたプロトタイプを3件以上完成させる。 (30年度) 予測、予防、対応に関する技術開発成果を実際の現場において実証するとともに、得られた成果を最低3つの自治体等に導入し、それら成果を活用して得られる災害情報をリアルタイムで共有する仕組みを、2018年度末までに構築する。	予測、予防、対応に関する技術開発成果を導入する自治体等の数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。								

	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	30 年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	課題「次世代農林水産業創造技術」の達成目標 (28年度) ●実験圃場において、稲作における水管理労力を50%削減。 ●複数台のロボットトラクタ、ロボットコンバインが互いを認識し、相互の位置情報を基に2台で協調しながら自律作業可能なシステムを開発。 ●播種、移植など後作業の速度を20%向上する、耕うん、代かき作業の高精度制御機構の開発。 ●施肥量を10%削減する基肥可変施肥機構を開発。 (30年度) ●ICT等により農作業工程を自動化・知能化した生産システムを導入した生産者、生産団体において、 - 水管理等を含む稲作に係る労力の50%削減を達成。 - 施肥量の30%削減を達成。	ICT等により農作業工程を自動化・知能化した生産システムを導入した生産者、生産団体における水管理等を含む稲作に係る労力の削減率。	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	課題「革新的設計生産技術」の達成目標 (28年度) ●新たな設計手法のプラットフォーム(設計支援ツール等)のプロトタイプを9件完成。 ●新たな生産・製造技術について、9件の一次試作及び原理検証を完了。 (30年度) ●新たな設計手法、新たな生産・製造技術のそれぞれについて1件ずつ連携させ、計6件の実使用を開始。	新たな設計手法、新たな生産・製造技術の実使用開始数。	成果実績	件	-	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	6	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	課題「重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保」の達成目標 (29年度) 制御・通信機器のセキュリティ確認技術を、2020年東京オリパラ競技大会の運営に関わる重要インフラシステムのプロトタイプに実装し、性能を評価する。 (31年度) 制御・通信機器のセキュリティ確認技術を、東京オリパラ大会の運営に関連する設備に導入する。	サイバーセキュリティの確保に関して本技術開発の成果を導入する「重要インフラ」の数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	3	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。									

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.日本信号株式会社			J.住友電工システムソリューション株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	信号制御実証実験補助業務委託	19.4	委託費	交通規制情報管理システムの構築のための 本部サーバの整備	59.9
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		19.4	計		59.9
K.沖電気工業株式会社			L.パナソニック株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	自動走行システムに必要な車車間通信・路 車間通信に関する無線通信手順の調査検 討	23.1	人件費	研究員、謝金	144.5
-	-	-	その他	外注費(実証実験向けアプリケーション作 成、実証環境構築)等	75.1
-	-	-	物品費	歩行者端末、歩行者端末用通信モジュール 等	50.5
-	-	-	一般管理費	管理に要する費用	25.9
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		23.1	計		296
M.株式会社TSP			N.-		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	研究用システム構築	4.3	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		4.3	計		0
O.国立大学法人東京大学			P.国立大学法人東京大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	排ガス分析装置(PM計、PN計、排気流量 計)等	172	その他	プログラミング作成外注費等	209.8
間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な 経費	56.3	物品費	サーバー等	144
その他	機器運搬費、機器リース費、検査業務費、会 議費等	12.8	人件費・謝金	研究員ならびに研究補助員雇用	85.9
旅費	打合せ、委員会、学会参加のための旅費等	2.7	間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な 経費	67.5
人件費・謝金	研究員ならびに研究補助員雇用、委員会委 員謝金等	0	旅費	国内打ち合わせ出席のための旅費等	10.1
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		243.8	計		517.1

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.株式会社IHI			R.国立研究開発法人物質・材料研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	ガスタービンエンジン、高圧アンモニア供給装置部品等	457.9	物品費	膨張測定装置、腐食加速装置等	70.8
間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	50.5	人件費・謝金	研究員及び研究補助員雇用、委員会謝金等	50.8
人件費・謝金	研究員ならびに研究補助員雇用	33.3	間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	22.4
その他	試作試験機組立役務、設備設計役務等	13.7	その他	試験片加工・分析、暴露試験等	20.6
-	-	-	旅費	打合せ、研究会・学会参加のための旅費等	7.3
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		555.3	計		171.9
S.国立研究開発法人防災科学技術研究所			T.国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	リアルタイム被害推定・状況把握システムの機能強化等	420.1	その他	製作・開発・航海等の役務発注費	587.1
間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	75.7	一般管理費	一般管理費	51.1
人件費・謝金	研究員ならびに研究補助員雇用、委員会委員謝金等	51.9	物品費	調査機器製作・開発の部品等	46.4
旅費	打合せ、委員会、学会参加のための旅費等	17.4	人件費・謝金	設計・製作に係る技術員の人件費、有識者への謝金等	9.6
物品費	リアルタイム演算装置(DSP)等	15.4	旅費	海域試験等の旅費	4
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		580.5	計		698.1
U.次世代海洋資源調査技術研究組合			V.国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	製作・開発・航海等の役務発注費	431	試験研究費	備品、消耗品等	315.5
人件費・謝金	設計・製作に係る技術員の人件費、有識者への謝金等	80.4	人件費	研究員	104.9
一般管理費	一般管理費	53.9	旅費	旅費	36.9
物品費	調査機器製作・開発の部品等	15	謝金	謝金	1
旅費	海域試験等の旅費	12.9	一般管理費	光熱水料等の管理部門の経費	24.4
-	-	-	消費税相当額	消費税相当額	8.9
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		593.2	計		491.6
W.一般財団法人日本自動車研究所			X.富士通株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	走行映像データベース開発費用	223.2	事業費	サービスアーキテクチャの技術情報の収集	11.2
人件費	研究員等	26.2	再委託費	日立製作所等	11
再委託費	国立研究開発法人産業技術総合研究所等	23.7	人件費	研究員等	3.9
一般管理費	一般管理費	24.9	一般管理費	一般管理費	1.5
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		298	計		27.6

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Y.国立研究開発法人産業技術総合研究所			Z.次世代無人化施工技術研究組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	備品費、消耗品費、人件費、光熱水費、旅費、その他	701.9	機械装置費	土木・建築工事費、機械装置等製作・購入費、保守・改造修理費	72.1
間接経費	直接経費を除く研究現場での事務・人件費、設備損料、工場管理費等	70.2	労務費	研究員費、補助員費	26.4
消費税	消費税	66.1	その他経費	消耗品費、旅費、外注費、諸経費	43.8
再委託費	名古屋大学、名古屋工業大学等への再委託費	53.6	間接経費等	直接経費を除く研究現場での事務・人件費、設備損料、工場管理費等	14.2
-	-	-	消費税	消費税および地方消費税	12.5
-	-	-	再委託費	芝浦工業大学	2.3
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		891.7	計		171.4
a.国立大学法人大阪大学			b.日本電信電話株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	物品費、人件費・謝金、旅費、その他	131.2	その他経費	消耗品費、旅費、外注費、諸経費	449.8
間接経費	直接経費を除く研究現場での経費	19.7	間接経費等	直接経費を除く研究現場での経費	45
再委託費	帝人ナカシマメディカル株式会社、国立大学法人東京大学、国立大学法人京都大学、公立大学法人大阪府立大学、有限会社北須磨動物病院、川崎重工工業株式会社	48.4	再委託費	株式会社FFRI、エヌティエレクトロニクス株式会社	50.2
-	-	-	消費税	消費税および地方消費税	39.6
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		199.3	計		584.6
c.独立行政法人自動車技術総合機構			d.モニタリングシステム技術研究組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	実験用器材購入、被験者調達、取得データの加工・分析、人件費等	22.1	物品費	設備リース代・消耗品	4.5
その他	消耗品、旅費、宿泊費、一般管理費等	3	人件費	人件費	13.2
			旅費	研究者旅費	1.4
			外注費	現場実証試験	44.2
			その他	間接経費、消費税等	11.9
計		25.1	計		75.2
e.一般財団法人先端建設技術センター・株式会社野村総合研究所による共同提案体			f.株式会社長大		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	インフラ用ロボット情報一元化システムの構築検討業務	45.1	人件費等	大規模地震時における情報収集・分析	29.2
計		45.1	計		29.2

I.民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本信号株式会社	1013201015327	信号制御実証実験補助業務委託	19.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
2	一般財団法人日本自動車研究所	1010405010435	車いすに関する交通事故の再現試験委託	2.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
3	丸文株式会社	8010001057337	「車いすに関する交通事故の再現試験委託」の実験結果を解析するソフトを購入	2.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が推測されるため非公表
4	株式会社パラダイス	3020001041369	「車いすに関する交通事故の再現試験委託」に使用する車いすを購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
5	サン株式会社	5040001069786	「車いすに関する交通事故の再現試験委託」に使用するエアバッグを購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	個人A	-	国際会議参加費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	個人B,C,D	-	国際会議参加費	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	ジャパン・ビジネス・サプライ株式会社	8010001081965	プリンタナーの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社システムブレイン	7430001007457	パソコン用ソフトウェアのバージョンアップ等	0	随意契約 (少額)	-	-	-

J.民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電工システムソリューション株式会社	2010001004055	交通規制情報管理システムの構築のための本部サーバの整備	59.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
2	住友電工システムソリューション株式会社	2010001004055	高度化PTPS開発のための管制センター側装置のソフトウェア改修	46.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
3	住友電工システムソリューション株式会社	2010001004055	高度化PTPS開発のための管制センター中央装置の調達	32.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
4	住友電工システムソリューション株式会社	2010001004055	信号情報提供技術の高度化のための路側システムの整備	30.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
5	オムロンソーシアルソリューションズ株式会社	7010401090640	国際的に開かれた研究開発環境の整備のためのDSSSの整備	29.1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が推測されるため非公表
6	日本信号株式会社	9010001110631	国際的に開かれた研究開発環境の整備のためのDSSSの整備	23.5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が推測されるため非公表
7	住友電工システムソリューション株式会社	2010001004055	高度化PTPS開発のための路側機の調達	10.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
8	住友電工システムソリューション株式会社	2010001004055	高度化PTPS開発のための管制センター側装置の調達	4.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
9	住友電工システムソリューション株式会社	2010001004055	高度化PTPS開発のための管制センター中央装置の設置工事	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が推測されるため非公表
10	オムロンソーシアルソリューションズ株式会社	7010401090640	高度化PTPS開発のための路側機の設置工事	1	随意契約 (少額)	-	-	-

K.民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖電気工業株式会社	7010401006126	自動走行向けITS無線通信手順についての調査検討	23.1	一般競争契約 (総合評価)	2	97.7%	-
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	情報通信技術を活用したITSの市場規模等に関する調査検討	17.5	一般競争契約 (総合評価)	2	78.2%	-
3	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	委託研究における経理状況検査	2.3	一般競争契約 (最低価格)	3	52.3%	-

L.大学・民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パナソニック株式会社	5120001158218	歩行者事故低減等に資する歩車間通信技術に関する研究開発	296	随意契約 (公募)	-	--	
2	株式会社デンソー	9180301014251	自動走行システムに必要な車車間通信・路車間通信技術の開発	145.6	随意契約 (公募)	-	--	
3	パナソニック株式会社	5120001158218	交差点等に設置するインフラレーダシステム技術の開発	110	随意契約 (公募)	-	--	
4	パナソニックシステムネットワークス開発研究所	1370001001190	歩行者事故低減等に資する歩車間通信技術に関する研究開発	48.6	随意契約 (公募)	-	--	
5	パナソニック株式会社	5120001158218	自動走行システムに必要な車車間通信・路車間通信技術の開発	44.8	随意契約 (公募)	-	--	
6	株式会社KDDI総合研究所	5030001055903	歩行者事故低減等に資する歩車間通信技術に関する研究開発	20.5	随意契約 (公募)	-	--	
7	パイオニア株式会社	1020001086473	自動走行システムに必要な車車間通信・路車間通信技術の開発	17.5	随意契約 (公募)	-	--	
8	株式会社NTTDocomo	1010001067912	歩行者事故低減等に資する歩車間通信技術に関する研究開発	15	随意契約 (公募)	-	--	
9	国立大学法人電気通信大学	5012405001286	自動走行システムに必要な車車間通信・路車間通信技術の開発	13	随意契約 (公募)	-	--	

M.民間企業(防災)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社TSP	2011001062150	石油コンビナート地震時損傷被害推定システムの構築	4.3	一般競争契約 (最低価格)	3	64.2%	-

N.民間企業(防災)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社石井鐵工所	3010001034745	液化化対策済みタンク模型作成	1	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社構造計画研究所	7011201001655	石油コンビナート等特別防災区域地震動観測情報サーバプログラムの改修	1	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社石井鐵工所	3010001034745	実験の検討用タンク模型製作	1	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社石井鐵工所	3010001034745	石油タンク周辺施設の液化化損傷評価に係る大規模検証実験補助	1	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社イシカワ文明堂	2012401012190	流体解析プログラムのアップデート	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
6	株式会社イシカワ文明堂	0201240101219	石油タンク振動実験時刻歴応答解析ソフトウェアのバージョンアップ	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
7	日本電子株式会社	9012801002438	電子顕微鏡の整備	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
8	株式会社構造計画研究所	7011201001655	石油コンビナート地震・液化化危険度統合シミュレータ(全国版)の改修	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
9	有限会社木村商店	3012402010837	実験用資機材の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
10	一般社団法人FLIPコンソーシアム	1130005012316	液化化解析ソフトウェアのバージョンアップ	0.4	随意契約 (少額)	-	--	

O.大学(燃焼)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	ロバスト性確保および運転領域拡大、適合試験を不要とするための革新的精密燃焼制御	243.8	随意契約 (公募)	-	--	
2	学校法人慶應義塾	4010405001654	超希薄・高流動燃焼場の瞬時熱流束計測による壁面熱伝達モデルの構築・焼光体を利用したエンジン内ガス流温度計測による壁面温度境界層分布の解析	239.9	随意契約 (公募)	-	--	
3	国立大学法人京都大学	3130005005532	噴射による混合気制御	203.1	随意契約 (公募)	-	--	
4	学校法人早稲田大学	5011105000953	燃料改質システムを利用したハイブリッド燃焼による熱効率向上手法の検討	155	随意契約 (公募)	-	--	
5	学校法人同志社	7130005004258	エントレイン制御噴霧による冷却損失低減法の開発	110.9	随意契約 (公募)	-	--	
6	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	9012405001241	自動車エンジン燃焼室3次元CFDコアソフトの構築	106.1	随意契約 (公募)	-	--	
7	学校法人五島育英会 東京都市大学	7011005000358	低摩擦損失と耐焼き付き性の向上及びオイル消費の低減を両立する自動車用エンジンの提案と実証	53.4	随意契約 (公募)	-	--	
8	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	超高圧噴射によるPCCI燃焼制御	42.4	随意契約 (公募)	-	--	
9	国立大学法人千葉大学	2040005001905	筒内直噴ガソリンエンジンにおける壁面熱伝達モデルの構築	38.5	随意契約 (公募)	-	--	
10	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	エンジン内壁面熱伝達機構の解明およびノックと熱伝達の相互作用機構の解明	36.6	随意契約 (公募)	-	--	

P.大学・研究所・民間企業(構造材料)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	組織予測システムの開発／性能予測システムの開発／特性空間分析システムの開発／統合システムの開発	517.1	随意契約 (公募)	-	--	
2	東レ株式会社	5010001034867	高生産性・高信頼性脱オートクレープCFRP構造部材の知的生産技術の開発	391.2	随意契約 (公募)	-	--	
3	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	組織予測システムの開発／性能予測システムの開発／特性空間分析システムの開発／統合システムの開発	273.3	随意契約 (公募)	-	--	
4	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	大型精密鍛造シミュレータを用いた革新的新鍛造プロセス開発と材料・プロセスDB構築、航空機エンジン部品用レーザ粉体肉盛による革新的生産技術開発、新合金開発基盤	216.4	随意契約 (公募)	-	--	
5	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	高品位・低コスト素材製造技術開発	185.5	随意契約 (公募)	-	--	
6	一般財団法人ファイナセラミックスセンター	1180005014415	コーティングの環境遮蔽設計及びプロセス技術の開発	165	随意契約 (公募)	-	--	
7	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	高性能合金の組織・プロセス設計指導原理の構築	93.2	随意契約 (公募)	-	--	
8	三菱重工業株式会社	8010401050387	高生産性・強靱複合材開発	81	随意契約 (公募)	-	--	
9	日立金属株式会社	3010401038783	ニッケル基超合金の鍛造シミュレータによるモデリング技術構築の支援とモデリング技術の実機適用	78.1	随意契約 (公募)	-	--	
10	株式会社IHI	4010601031604	革新製造プロセス開発/検証	68.2	随意契約 (公募)	-	--	

Q.大学・研究所・民間企業(エネキャリ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社IHI	4010601031604	アンモニアガスタービンコジェネレーションの技術開発	555.3	随意契約 (公募)	-	--	
2	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	7010005005425	アンモニア合成触媒の開発・評価	308.8	随意契約 (公募)	-	--	
3	株式会社豊田自動織機	3180301014273	高温高効率集熱管の開発	199.1	随意契約 (公募)	-	--	
4	昭和電工株式会社	9010401014548	水素ステーション用アンモニア利用技術	195.8	随意契約 (公募)	-	--	
5	株式会社IHI	4010601031604	アンモニア燃料電池システムの技術開発	191.8	随意契約 (公募)	-	--	
6	JXエネルギー株式会社	4010001133876	有機ハイドライド脱水素システムのパッケージ化技術開発	144.7	随意契約 (公募)	-	--	
7	国立大学法人京都大学	3130005005532	アンモニア分解-燃料電池システムの要素技術開発と実証研究	135.2	随意契約 (公募)	-	--	
8	国立大学法人京都大学	3130005005532	アンモニア分解-燃料電池システムの要素技術開発と実証研究	120.3	随意契約 (公募)	-	--	
9	東京貿易エンジニアリング株式会社	4010001081027	ハードウェアの開発	88.3	随意契約 (公募)	-	--	
10	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	7010005005425	水素エンジン燃焼技術	65.7	随意契約 (公募)	-	--	

R.大学・研究所・民間企業(インフラ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 物質・材料研究機構	2050005005211	インフラ構造物の損傷劣化機構の解明と長寿命化材料の開発	171.9	随意契約 (公募)	-	--	
2	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	9011101028202	社会インフラ(地下構造物)のセンシングデータ収集・伝送技術及び処理技術の研究開発	85.4	随意契約 (公募)	-	--	
3	国立大学法人京都大学	3130005005532	腐食ひび割れを受けたコンクリート構造物の維持管理手法の確立	83.2	随意契約 (公募)	-	--	
4	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	基幹的農業水利施設の戦略的なアセットマネジメント技術の開発	59.3	随意契約 (公募)	-	--	
5	JIPテクノサイエンス株式会社	6010001100734	インフラ予防保全のための大規模センサ情報統合に基づく路面・橋梁スクリーニング技術の研究開発と社会実装	53.1	随意契約 (公募)	-	--	
6	国立研究開発法人 理化学研究所	1030005007111	周波数シフト掃選型レーザーによる表面計測システムの研究開発	51.6	随意契約 (公募)	-	--	
7	国立大学法人岐阜大学	5200005002181	使いたくなるSIP維持管理技術のMEネットワークによる実装	50	随意契約 (公募)	-	--	
8	超電導センシング技術研究組合	6020005012495	高温超伝導SQUIDを用いた超高感度非破壊検査装置の開発	45.5	随意契約 (公募)	-	--	
9	国立大学法人東京大学	5010005007398	道路インフラマネジメントサイクルの展開と国内外への実装を目指した統括的研究	39.8	随意契約 (公募)	-	--	
10	国立大学法人東京農工大学	1012405001281	コンクリート内部の鉄筋腐食検査装置の開発	38.4	随意契約 (公募)	-	--	

S.大学・研究所・民間企業(防災)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	リアルタイム被害推定・状況把握・活用システムの開発	580.5	随意契約 (公募)	-	--	
2	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	地震津波観測網を活用した津波即時予測技術開発	236.9	随意契約 (公募)	-	--	
3	国立研究開発法人 港湾空港技術研究所	3021005008148	港湾施設および埋立地の液状化(耐震)診断・対策技術開発	173.2	随意契約 (公募)	-	--	
4	株式会社東芝	2010401044997	MP-PARの研究開発及びレーダ活用のためのネットワークシステムの研究開発	130.7	随意契約 (公募)	-	--	
5	株式会社日立製作所	7010001008844	情報共有技術の研究開発とシステムの構築	100	随意契約 (公募)	-	--	
6	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	ゲリラ豪雨等を引き起こす積乱雲の観測予測技術開発	64	随意契約 (公募)	-	--	
7	日本電信電話株式会社	7010001065142	・研究項目[3] 被災地域の災害対策本部と多数の被災現場の間の密な通信を確保する技術の開発 ・研究項目[5-1] 国際間における防災、減災のための情報共有基盤の研究開発	58.9	随意契約 (公募)	-	--	
8	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	7010005005425	火山ガス組成および火山灰モニタリング技術の開発	58	随意契約 (公募)	-	--	
9	国立大学法人東京大学	5010005007398	火山ガスモニタリングシステムの開発・無人機設置型火山ガス測定装置の開発	50.2	随意契約 (公募)	-	--	
10	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	7021005008268	地殻変動観測の高度化とオンデマンド化	46.5	随意契約 (公募)	-	--	

T.研究所(海洋)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所	5012405001732	AUV複数同時運用手法等の研究開発	698.1	随意契約 (その他)	-	--	
2	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	3021005008148	ROVによる高効率海中作業システムの開発 音響ビデオカメラ高度化等	200	随意契約 (その他)	-	--	
3	国立研究開発法人 情報通信研究機構	7012405000492	衛星を活用した高速通信技術の開発	200	随意契約 (その他)	-	--	
4	国立研究開発法人 国立環境研究所	6050005005208	海洋生態系観測と変動予測手法の開発	52	随意契約 (その他)	-	--	
5	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	7010005005425	海洋資源の成因に関する化学的研究	13	随意契約 (その他)	-	--	

U.大学・民間企業(海洋)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	次世代海洋資源調査技術研究組合	3010705002238	海洋調査システム・運用手法の開発-段階別・統合調査手法の確立-	593.2	随意契約 (企画競争)	5	--	
2	一般社団法人海洋調査協会	5010005018602	海洋調査システム・運用手法の開発-航走を主体とした熱水鉱床探査-	139.2	随意契約 (企画競争)	5	--	
3	国立大学法人高知大学	7490005001707	潜頭性熱水鉱床の規模・品位探査に資する物理化学・生物観測技術の創出	71.9	随意契約 (企画競争)	17	--	
4	国立大学法人九州大学	3290005003743	鉱床モデルの構築に向けた熱水化学反応の解明	55.6	随意契約 (企画競争)	17	--	
5	国立大学法人横浜国立大学	6020005004971	海洋環境の保全に配慮した資源開発を含む総合的 海洋管理に向けた国際標準 のあり方に関する研究	29.5	随意契約 (企画競争)	17	--	
6	国立大学法人高知大学	7490005001707	レアメタルを含む海底マン ガン鉱床の多様性に関する 地球科学的研究	24	随意契約 (企画競争)	17	--	
7	国立大学法人東京海洋大学	5010405003971	海洋資源開発による新産業 創出に向けた、海洋の 総合的な管理に関する研究	23	随意契約 (企画競争)	17	--	
8	国立大学法人東京大学	5010005007398	マンガン団塊から読み解く コハルトリッチクラスト-マン ガン団塊-レアアース泥相互 の成因的関連	11.5	随意契約 (企画競争)	17	--	

V.大学・研究所・民間企業(農業)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	情報・通信・制御の連携機能を活用した農作業システムの自動化・知能化による省力・高品質生産技術の開発	491.6	随意契約 (企画競争)	3	--	
2	国立大学法人筑波大学	5050005005266	ゲノム編集技術等を用いた農水産物の画期的育種改良	327.8	随意契約 (企画競争)	2	--	
3	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	持続可能な農業生産のための新たな総合的 植物保護技術の開発	282.1	随意契約 (企画競争)	8	--	
4	国立研究開発法人森林総合研究所	4050005005317	地域のリグニン資源が先導するバイオマス利用システムの技術革新	251.1	随意契約 (企画競争)	4	--	
5	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	収量や成分を自在にコントロールできる太陽光型植物工場	231	随意契約 (企画競争)	1	--	
6	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	ゲノム編集技術の普及と高度化	223.2	随意契約 (企画競争)	6	--	
7	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	生体センシング技術を活用した次世代精密家畜個体管理システムの開発	177.8	随意契約 (企画競争)	4	--	
8	国立大学法人東京大学	5010005007398	食シグナルの認知科学の新展開と脳を活性化する次世代機能性食品開発への グランドデザイン	166.3	随意契約 (企画競争)	12	--	
9	国立研究開発法人水産研究・教育機構	1020005004051	未利用藻類の高度利用を基盤とする培養型次世代水産業の創出に向けた研究開発	100	随意契約 (企画競争)	5	--	
10	国立大学法人東京大学	5010005007398	動・身体機能維持を促す次世代機能性食品の創製	94.7	随意契約 (企画競争)	5	--	

W.民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本自動車研究所	1010405010435	走行映像データベースの構築事業の開発及び実証	298	随意契約 (企画競争)	1	--	
2	一般財団法人日本自動車研究所	1010405010435	V2X等車外情報の活用にかかるセキュリティ技術の研究・開発プロジェクト	250.7	随意契約 (企画競争)	1	--	
3	一般財団法人日本自動車研究所	1010405010435	交通事故低減詳細効果見積もりのためのシミュレーション技術の開発及び実証	107.6	随意契約 (企画競争)	1	--	
4	株式会社日立製作所	7010001008844	ART情報センターの構築に必要な機能の開発	49.1	随意契約 (企画競争)	1	--	
5	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	地域交通CO3排出量可視化技術の調査研究	45	随意契約 (企画競争)	1	--	
6	公益社団法人自動車技術会	3010005016608	ダイナミックマップの国際標準化と海外動向等調査	19.2	随意契約 (企画競争)	1	--	

X.民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	ダイナミックマップのサービスプラットフォームに必要な調査及び検討	27.6	一般競争契約 (総合評価)	1	90.3%	-
2	豊田通商株式会社	6180001031731	レベル3/4の実現に向けた実証・事業化に係る調査	15	一般競争契約 (総合評価)	1	94.2%	-
3	株式会社アイサンテクノロジー	5180001049428	自動走行システムの実現に向けた衛星測位情報活用に係る調査	7.9	一般競争契約 (総合評価)	1	84.7%	-

Y.大学・研究所・民間企業(パワエレ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	SiC次世代パワーエレクトロニクスの統合的研究開発 (26年度に5カ年複数年度契約済)	891.7	その他	-	--	
2	学校法人芝浦工業大学	5010605001676	EVモータ駆動用機電一体インバータの研究開発 (26年度に5カ年複数年度契約済)	145.8	その他	-	--	
3	学校法人早稲田大学	5011105000953	ハイブリッド自動車向けSiC耐熱モジュール実装技術の研究開発 (26年度に5カ年複数年度契約済)	142.5	その他	-	--	
4	住友電気工業株式会社	5120001077450	GaN縦型パワーデバイスの基盤技術開発 (26年度に5カ年複数年度契約済)	113.1	その他	-	--	
5	三菱化学株式会社	7010001146743	GaN縦型パワーデバイスの基盤技術開発 (26年度に5カ年複数年度契約済)	80	その他	-	--	
6	一般財団法人電力中央研究所	4010005018545	SiC次世代パワーエレクトロニクスの統合的研究開発 (26年度に5カ年複数年度契約済)	73.9	その他	-	--	
7	国立大学法人京都大学	3130005005532	GaN縦型パワーデバイスの基盤技術開発 (26年度に5カ年複数年度契約済)	65.7	その他	-	--	
8	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	次世代パワーモジュールを使用したパワーエレクトロニクス機器とその統合システムの包括的研究開発 (26年度に5カ年複数年度契約済)	56.7	その他	-	--	
9	国立大学法人大阪大学	4120905002554	GaN縦型パワーデバイスの基盤技術開発 (26年度に5カ年複数年度契約済)	56.3	その他	-	--	
10	国立大学法人京都大学	3130005005532	SiC次世代パワーエレクトロニクスの統合的研究開発 (26年度に5カ年複数年度契約済)	47.7	その他	-	--	

Z.大学・研究所・民間企業(インフラ)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	次世代無人化施工 技術研究組合	4010405013204	維持管理ロボット・災害対 応ロボットの開発 (26年度に5ヵ年複数年度 契約済)	171.4	その他	-	--	
2	富士通株式会社	1020001071491	維持管理ロボット・災害対 応ロボットの開発 (26年度に5ヵ年複数年度 契約済)	58.4	その他	-	--	
3	大学共同利用機関 法人情報・システム 研究機構	1012805001385	インフラの多種多様なセン シングデータを処理・蓄積・ 解析する技術の開発 (26年度に5ヵ年複数年度 契約済)	47.5	その他	-	--	
4	国立大学法人東北 大学	7370005002147	維持管理ロボット・災害対 応ロボットの開発 (26年度に5ヵ年複数年度 契約済)	40.4	その他	-	--	
5	日本電気株式会社	7010401022916	維持管理ロボット・災害対 応ロボットの開発 (26年度に5ヵ年複数年度 契約済)	39.8	その他	-	--	
6	株式会社ハイボット	4013201016792	維持管理ロボット・災害対 応ロボットの開発 (26年度に5ヵ年複数年度 契約済)	39.5	その他	-	--	
7	東急建設株式会社	9011001040166	維持管理ロボット・災害対 応ロボットの開発 (26年度に5ヵ年複数年度 契約済)	39.4	その他	-	--	
8	パシフィックコンサル タンス株式会社	8013401001509	点検・診断技術の実用化に 向けた研究開発 (26年度に3ヵ年複数年度 契約済)	35.8	その他	-	--	
9	国立大学法人東北 大学	7370005002147	モニタリングシステムの現 場実証 (26年度に5ヵ年複数年度 契約済)	30.8	その他	-	--	
10	新日本非破壊検査 株式会社	1290801001836	維持管理ロボット・災害対 応ロボットの開発 (26年度に5ヵ年複数年度 契約済)	28.1	その他	-	--	

a.大学・研究所・民間企業(設計生産)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人大阪大学	4120905002554	三次元異方性カスタマイズ化設計・付加製造拠点の構築と地域実証 (26年度に5カ年複数年度契約済)	199.3	その他	-	--	
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	革新的デライトデザインプラットフォーム技術の研究開発 (26年度に5カ年複数年度契約済)	194.4	その他	-	--	
3	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	高付加価値セラミックス造形技術の開発 (26年度に5カ年複数年度契約済)	169.6	その他	-	--	
4	国立大学法人大阪大学	4120905002554	高付加価値設計・製造を実現するレーザーコーティング技術の研究開発 (26年度に5カ年複数年度契約済)	126.3	その他	-	--	
5	国立大学法人東京大学	5010005007398	Additive Manufacturingを核とした新しいものづくり創出の研究開発 (26年度に5カ年複数年度契約済)	94.2	その他	-	--	
6	国立大学法人岩手大学	6400005002202	分子接合技術による革新的ものづくり製造技術の研究開発 (26年度に5カ年複数年度契約済)	61.6	その他	-	--	
7	国立大学法人神戸大学	5140005004060	リアクティブ3Dプリンタによるテーラーメイドラバー製品の設計生産と社会経済的な価値共創に関する研究開発 (26年度に5カ年複数年度契約済)	59.2	その他	-	--	
8	パナソニック株式会社	5120001158218	三次元異方性カスタマイズ化設計・付加製造拠点の構築と地域実証 (26年度に5カ年複数年度契約済)	59	その他	-	--	
9	国立大学法人山形大学	8390005002565	デザインブルゲルの革新的3Dプリンティングシステムによる新分野の進展支援と新市場創出 (26年度に5カ年複数年度契約済)	56.1	その他	-	--	
10	国立大学法人東北大学	7370005002147	フルイディック材料創製と3Dプリンティングによる構造化機能材料・デバイスの迅速開発 (26年度に5カ年複数年度契約済)	47.5	その他	-	--	

b.大学・研究所・民間企業(サイバー)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電信電話株式会社	7010001065142	(a1)制御・通信機器のセキュリティ確認技術 (27年度に3カ年複数年度契約済)	584.6	その他	-	--	
2	電子商取引安全技術研究組合	7010005005004	(a4)IoT向けセキュリティ確認技術(IoT向けのセキュリティ確認技術の研究開発) (27年度に3カ年複数年度契約済)	299.9	その他	-	--	
3	株式会社日立製作所	7010001008844	(b3)評価検証プラットフォーム技術 (27年度に3カ年複数年度契約済)	289.3	その他	-	--	
4	株式会社日立製作所	7010001008844	(b2)情報共有プラットフォーム技術 (27年度に3カ年複数年度契約済)	275.8	その他	-	--	
5	日本電信電話株式会社	7010001065142	(a2)制御・通信機器および制御ネットワークの動作監視・解析技術 (27年度に3カ年複数年度契約済)	248.2	その他	-	--	
6	富士通株式会社	1020001071491	(a2)制御・通信機器および制御ネットワークの動作監視・解析技術 (27年度に3カ年複数年度契約済)	184.5	その他	-	--	
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	(b3)評価検証プラットフォーム技術 (27年度に3カ年複数年度契約済)	123.7	その他	-	--	
8	学校法人慶應義塾	4010405001654	(b4)セキュリティ人材育成(セキュリティ人材育成) (27年度に3カ年複数年度契約済)	85.1	その他	-	--	
9	三菱電機株式会社	4010001008772	(a2)制御・通信機器および制御ネットワークの動作監視・解析技術 (27年度に3カ年複数年度契約済)	84.5	その他	-	--	
10	技術研究組合制御システムセキュリティセンター	8010605002498	(a3)制御・通信機器およびシステムの防御技術(制御・通信機器およびシステムの防御技術の研究開発) (27年度に3カ年複数年度契約済)	84.2	その他	-	--	

c.大学・研究機関(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人自動車技術総合機構(独立行政法人交通安全環境研究所)	1011105001930	歩車間通信の要求条件に関する調査	25.1	一般競争契約 (最低価格)	1	95.4%	-
2	学校法人芝浦工業大学	5010605001676	車車間通信を利用した安全運転支援システムの実用化に関する調査	22.3	一般競争契約 (最低価格)	1	94.5%	-

d.大学・民間企業(インフラ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	モニタリングシステム 技術研究組合	2010005023142	モニタリング技術の活用による維持管理業務の高度化・効率化	75.2	随意契約 (公募)	-	--	
2	朝日航洋株式会社	7010601041419	大型除草機械によるモグラ(小動物)穴の面的検出システム	15	随意契約 (公募)	-	--	
3	一般財団法人国土 技術研究センター	4010405000185	河川堤防の変状検知等モニタリングシステムの技術研究開発	14.8	随意契約 (公募)	-	--	
4	大成建設株式会社	4011101011880	画像解析技術を用いた遠方からの床版ひび割れ定量評価システムの構築	14.7	随意契約 (公募)	-	--	
5	三井住友建設株式 会社	2010001131477	橋梁点検ロボットカメラ等機器を用いたモニタリングシステムの創生	14.5	随意契約 (公募)	-	--	
6	応用地質株式会社	2010001034531	比抵抗による堤体内滞水状態モニタリングシステム及び物理探査と地下水観測技術を活用した堤防内部状態のモニタリングシステム	14.4	随意契約 (公募)	-	--	
7	オムロンソーシアル ソリューションズ株式 会社	7010401090640	省電力化を図ったワイアレスセンサによる橋梁の継続的遠隔モニタリングシステムの現場実証	11.8	随意契約 (公募)	-	--	
8	中央開発株式会社	5011101012993	多点傾斜変位と土壌水分の常時監視による斜面崩壊早期警報システム	10.7	随意契約 (公募)	-	--	
9	応用地質株式会社	2010001034531	傾斜センサー付き打込み式水位計による表層崩壊の予測・検知方法の実証試験	7.1	随意契約 (公募)	-	--	
10	公立大学法人大阪 市立大学	5120005010077	振動モード解析に基づく橋梁の性能評価システムの開発	5.8	随意契約 (公募)	-	--	

e.民間企業(インフラ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人先端 建設技術センター・ 株式会社野村総合 研究所による共同提 案体		インフラ用ロボット情報一元化システムの構築検討業務	45.1	随意契約 (企画競争)	3	--	
2	国際航業(株)東京 支店	9010001008669	衛星SARデータによるダムの変位解析業務	19.4	随意契約 (企画競争)	2	--	
3	一般財団法人リモ ートセンシング技術セ ンター	8010405009768	だいち2号アーカイブデータ購入	1.8	随意契約 (その他)	-	--	
4	株式会社パスコ	5013201004656	干渉SAR解析結果のデータ整理業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社パスコ	5013201004656	ダムの干渉SAR解析の基礎的検討業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
6	一般財団法人リモ ートセンシング技術セ ンター	8010405009768	衛星データの実利用に関する実態整理業務	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
7	一般財団法人リモ ートセンシング技術セ ンター	8010405009768	だいちアーカイブデータ購入	0.3	随意契約 (その他)	-	--	

f.民間企業(防災)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社長大	5010001050435	大規模地震時における情報収集・分析に関する調査業務	29.2	随意契約 (企画競争)	2	--	
2	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	降雨量指標による土砂災害危険度評価手法高度化業務	26	随意契約 (企画競争)	2	--	
3	一般社団法人建設電気技術協会	7010405010594	CCTVカメラを用いた被害把握システムに関する調査業務	21.9	随意契約 (企画競争)	1	--	
4	一般財団法人河川情報センター	3010005000132	洪水危険度情報共有プラットフォーム試行版システムの作成業務	21.6	随意契約 (企画競争)	5	--	
5	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	リモートセンシングによる被災箇所探索手法検討業務	12.8	随意契約 (企画競争)	2	--	
6	株式会社バスコ	5013201004656	リモートセンシングによる広域災害時の調査計画立案支援システム高度化業務	11.6	随意契約 (企画競争)	2	--	
7	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	リアルタイム浸水予測情報を活用した浸水対策の高度化に関する検討業務	10.7	随意契約 (企画競争)	1	--	
8	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	神田川流域浸水予測モデル改良業務	10.2	随意契約 (企画競争)	1	--	
9	株式会社建設技術研究所	7010001042703	石神井川流域浸水予測モデル改良業務	9.4	随意契約 (企画競争)	1	--	
10	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	リアルタイム浸水予測情報配信システム改良業務	8.9	随意契約 (企画競争)	1	--	